

(別添)

財政状況等一覧表 (平成18年度)

(千円)

団体名 川西町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2,391,875	170,092	2,561,967

1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの) (千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	3,533,782	3,483,033	50,749	50,749	5,669,022	-	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	34,603	52,954	△ 18,351	△ 18,351	144,065	1,901	
水洗便所改造資金貸付事業特別会計	13,000	13,000	0	0	-	-	
...							
普通会計	3,581,385	3,548,987	32,398	32,398	5,813,087	1,901	

2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (千円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道会計	230,103	222,880	-	7,223	650,283	-	103.5	-	7,331	法適用企業
	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
下水道会計(公共下水道事業)	186,150	186,150	0	0	578,084	81,314				法非適用企業
下水道会計(特定環境保全公共下水道事業)	181,490	181,490	0	0	1,585,570	100,710				法非適用企業
介護サービス事業特別会計(老人デイサービスセンター)	54,522	55,010	△ 488	△ 488	71,227	2,339				法非適用企業
介護サービス事業特別会計	39,147	38,382	765	765	42,047	1,993				
国民健康保険特別会計	892,541	851,228	41,313	41,313	-	56,987				
老人保健特別会計	752,905	773,746	△ 20,841	△ 20,841	-	67,970				
介護保険事業勘定特別会計	535,966	515,771	20,195	20,915	12,381	85,617				

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (千円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
退職手当組合	4,998,664	4,957,607	41,057	41,057	-	2.3				
非常勤職員公務災害補償組合	18,612	12,761	5,851	5,851	-	3.1				
国保病院組合	3,599,352	3,611,815	-	△ 12,463	3,312,571	13.8		-	△ 382,054	
山辺広域行政事務組合	2,005,112	1,895,980	109,132	109,132	171,228	9.8				
奈良広域水質検査センター組合	141,619	119,487	22,132	22,132	-	0.8				
式中中学校組合	107,935	105,502	2,433	2,433	92,209	53.7				
住宅新築資金等貸付金回収管理組合	1,154,649	1,138,098	16,551	16,551	-	2.1				
...										

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
川西町土地開発公社	△ 169	6,401	5,000	-	-	37,181	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.51	実質収支比率	1.4
実質公債費比率	17.4	経常収支比率	105.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3年平均である。